

4 県立学校

(1) 人事異動の概要

高等学校教職員の定数は教諭16名増のほか、昭和55年度推定法定数の充実を目標にした年次計画により、実習助手9名、学校司書4名などの増が実現した。

その他、養護学校については、次のように県立移管が実現したことなどもあって、83名の増となり、養護学校の義務制の強化が図られることになった。

福島大笹生小学校 } の大笹生学園内特殊学級を県立大笹
福島信陵中学校 } 生養護学校へ。

石川小学校 } の桜が丘学園内特殊学級を県立石川養護学
石川中学校 } 校へ。

なお、今年度も前年度に引き続き、小・中学校現職者の県立学校転入を図り、全県的調整を図った。

ア 新採用について

県立学校の新採用志願者は、昨年比して、65名多く、1,418名であったが、一次及び二次の選考の結果、名簿登載者数は143名あり、そのうち119名の教諭採用をみた、この他実習助手から3名であった。

イ 校長等の昇任について

校長への昇任は、その職責の重要性にかんがみ、資格・人物・指導力等をじっくり考慮のうえ、教頭から10名、教育庁関係から現場復帰による4名の登用をみた。

これら管理職は、できるだけ自分の専門を生かせるよう、適材を適所に配置し、適正な学校運営管理をするよう努めた。

ウ 交流について

本年も昨年同様の方針にのっとり、本庁、各地区駐在管理主事及び校長会との密接な連絡のちとで、同一校永年勤続者の交流に努めるほか、とくに昭和44年度以降採用者で、採用後引き続き同一校に、3年以上勤務する者及び該当者の理解と協力を得て、教諭について508件の交流が実現した。

経験豊かな教員の転出が促進されたこととともに定時制・通信制課程及び盲・聾・養護学校と全日制高校との交流が進んだことは、教員組織の強化充実に資するところ

ろがあり、全県的に、教育水準及び教育効果の向上に役立つものと期待される。

(2) 昭和53年度末県立学校教職員交流基準

1 一般基準

教職員が専門職として、幅広い学校経験を有することは極めて重要であるとの観点に立ち、

- (1) 全日制と定時制・通信制との交流、
- (2) 高等学校と特殊教育諸学校との交流をいっそう促進する。

2 勤務年数による基準

各学校の教職員組織の充実と均衡化を促進するため、

- (1) 同一校に10年以上勤務した者、
- (2) 採用後引き続き同一校に3年以上勤務した者は交流の対象とする。

なお、(1)、(2)における勤続年数の算定基準は次のとおりとする。

- ① 本校から同一校の分校に継続勤務の場合（逆の場合も含む。）その勤続年数は別個に算定する。
- ② 校名変更並びに合併又は分離により引続き新設校に勤務する場合の勤務年数は通算する。

3 学校群による基準

教職員組織の均衡化をはかるため、県内を県北・県南・会津・いわき・相双の5地区に分け、各地区ごとに所在する学校を、地理的特殊性を考慮し、A・B・C群に分類し交流を促進する。

A・B・C各群の学校は別表のとおりとする。

- (1) 昭和44年度以降採用者は、在職期間中原則として早期に2地区以上及びA・B2群の学校いずれも勤務させるものとする。

(2)① A群については、原則としてへき地校間、分校間の交流は行わない。

② B群については、原則として同一市内間の交流は行わない。ただし、いわき市は除く。

③ C群については、同一市内間の交流は行わない。

○ 地区・群別学校分類表による学校分類は、いわゆる学校のランクづけを示したるのではない。

地区・群別学校分類表

地区	群	A	B	C	盲・聾・養護(A群)
県北		福工(定) 川俣(定) 保原(定) 安達(定) 安達東 福島中央	川俣 梁川 保原 安達 二本松工	福島 福女 福商 福農 福農(定) 福工 福西女 福島北	盲 聾(福島)
県南		安積(御館) 郡北工(定) 湖南 長沼 矢吹 塙工 東白農商(鯨川) 小野 小野(平田) 安二 須二 白二	本宮 須賀川 須女 岩農 棚倉 東白農商 石川 田村 船引	安積 安女 郡女 郡商 郡北工 郡山 白河 白女 白農工	聾 郡養 郡養(安積) 須養(郡山) 西養
会津 (南会津)		会工(本郷) 耶麻農 西会津 会津中央 会二 川口 田島 南会津 只見	喜多方 喜女 喜商 喜工 猪苗代 大沼 坂下 会農	会津 会女 若女 若商 会工	聾(会津) 須養(竹田) 猪養
いわき		遠野 いわき中央	内郷 湯本 小名浜 小名浜水 磐農 勿来 勿工 好間 四倉	磐城 磐女 平工 平商	聾(平) 平養 平養(翠ヶ丘)
相双		浪江(津島) 富岡(川内) 相農(飯館) 新地	双葉 浪江 富岡 双農 小高 小高工	相馬 相女 原町 相農	富養